

## 償還 運用報告書 (全体版)

第7期<償還日2026年3月16日>

### おおさか・かんさいアクティブファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年3月29日から2026年3月16日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行います。 ※登記上の本社所在地が上記二府四県にある銘柄も投資対象に含まれます。 ※上記の二府四県に本社を置きたまたは登記する企業以外にも、関西の成長から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行う場合があります。 組入銘柄の選定にあたっては、株式の流動性、信用リスク等によるスクリーニングを行った後、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的に判断します。 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時(毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：ニコ (25) ツとおおさか

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「おおさか・かんさいアクティブファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
3期 (2022年3月15日)	円 10,950	円 0	% △10.4	ポイント 2,916.30	% △5.2	% 97.3	% -	百万円 729
4期 (2023年3月15日)	11,516	0	5.2	3,214.73	10.2	97.2	-	763
5期 (2024年3月15日)	14,469	0	25.6	4,491.32	39.7	97.5	-	860
6期 (2025年3月17日)	14,412	0	△0.4	4,730.00	5.3	97.4	-	744
(償還日) 2026年3月16日	(償還価額) 19,928.68	0	38.3	6,368.73	34.6	-	-	828

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

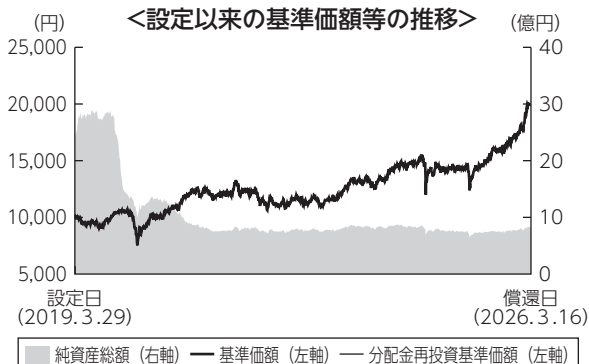
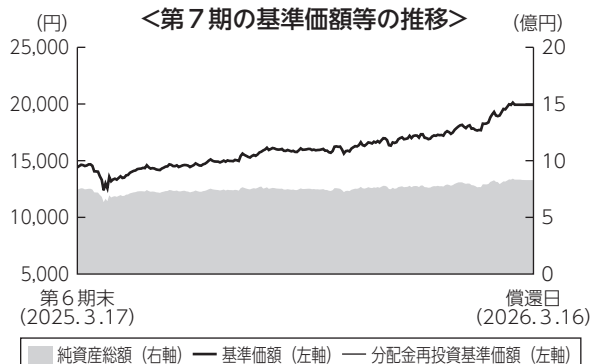
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年3月17日	円 14,412	% -	ポイント 4,730.00	% -	% 97.4	% -
3月末	14,059	△2.4	4,626.52	△2.2	97.3	-
4月末	14,099	△2.2	4,641.96	△1.9	97.7	-
5月末	14,636	1.6	4,878.83	3.1	98.4	-
6月末	15,112	4.9	4,974.53	5.2	97.4	-
7月末	15,413	6.9	5,132.22	8.5	95.5	-
8月末	15,883	10.2	5,363.98	13.4	94.7	-
9月末	15,887	10.2	5,523.68	16.8	94.4	-
10月末	16,610	15.3	5,865.99	24.0	95.8	-
11月末	17,061	18.4	5,949.55	25.8	96.0	-
12月末	17,208	19.4	6,010.98	27.1	97.1	-
2026年1月末	17,710	22.9	6,288.77	33.0	95.6	-
2月末	20,124	39.6	6,947.17	46.9	94.1	-
(償還日) 2026年3月16日	(償還価額) 19,928.68	38.3	6,368.73	34.6	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2019年3月29日から2026年3月16日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第7期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

#### 当期

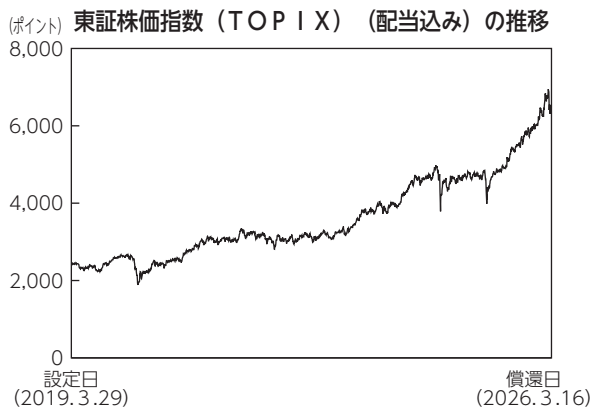
主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に投資を行いました。当期はわが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に積極的な投資を行った結果、基準価額（分配金込み）は上昇しました。個別銘柄では、住友電気工業、川崎汽船、アシックスなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、任天堂、日東電工、伊藤忠商事などが基準価額のマイナス要因となりました。

#### 設定来

設定来、わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業を中心に積極的な投資を行った結果、基準価額（分配金込み）は上昇しました。個別銘柄では、住友電気工業、川崎汽船、アシックスなどが基準価額のプラス要因となりました。一方、任天堂、村田製作所、日東電工などが基準価額のマイナス要因となりました。

## 設定来の投資環境

設定から2020年初までは、日本株式市場は、米国の金融緩和の影響から株価が上昇傾向でしたが、2020年初は新型コロナウイルスの拡大による景気後退懸念から株式市場が下落しました。その後、各国中央銀行が、大規模な金融緩和を行ったことから、株式市場は反転しました。2023年以降は、東証による資本市場改革の影響から日本企業の変化を期待した買いが入ってきたことや円安が進行したことから、上昇しました。

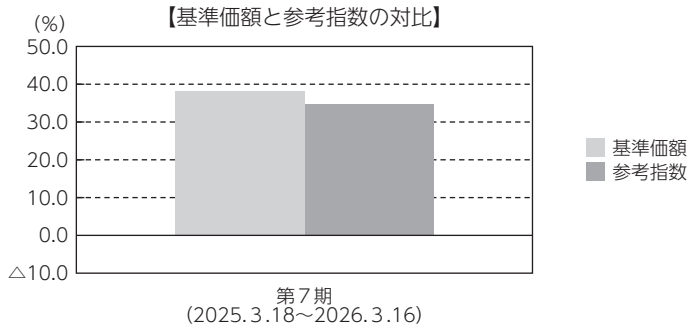


## 設定来のポートフォリオについて

わが国の大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県のいずれかに本社を置く関西企業への投資を通じて、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、ビジネスモデル、経営陣の質、収益の成長性、株価のバリュエーション等に着目して総合的な判断のもと銘柄選定しました。株式の組入比率は原則として高位を維持する積極運用を基本としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2025年3月18日 ～2026年3月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	254円	1.580%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,093円です。
(投信会社)	(124)	(0.768)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(124)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 12)	(0.072)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	266	1.652	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

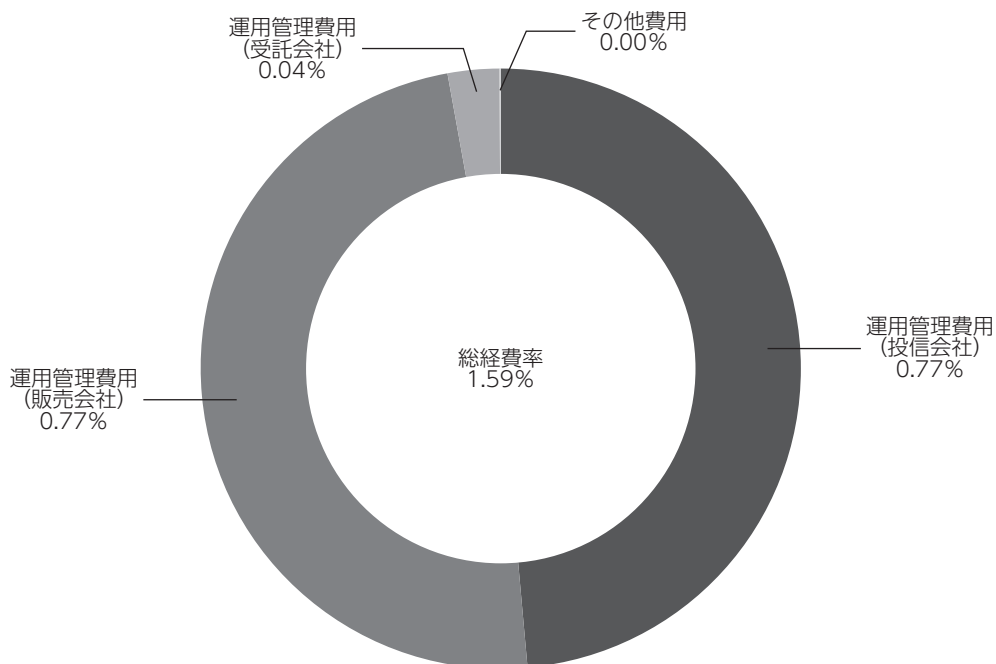
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2025年3月18日から2026年3月16日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		7.1 (27.9)	13,203 (-)	275	983,619

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	996,822千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	728,506千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2025年3月18日から2026年3月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 13	百万円 1	% 14.9	百万円 983	百万円 51	% 5.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	544千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	29千円
(B)／(A)	5.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
<b>建設業</b>			
積水ハウス		5.6	
ぎんでん		2.3	
<b>食料品</b>			
日清食品ホールディングス		3.2	
<b>化学</b>			
大阪ソーダ		9	
ダイセル		6.1	
積水化学工業		3.5	
日本ペイントホールディングス		10	
上村工業		1	
メック		2	
日東電工		9	
<b>医薬品</b>			
武田薬品工業		6.8	
塩野義製薬		7.8	
ロート製薬		2.9	
参天製薬		2.7	
<b>ゴム製品</b>			
住友ゴム工業		3.7	
<b>ガラス・土石製品</b>			
日本電気硝子		1.8	
<b>非鉄金属</b>			
住友電気工業		9	
<b>機械</b>			
クボタ		9	
ダイキン工業		1.5	
ダイフク		1.8	
PILLAR		2.3	
<b>電気機器</b>			
ニデック		6	
ダイヘン		1	
オムロン		1.8	
パナソニック ホールディングス		15.5	
キーエンス		0.3	
シスメックス		4.5	
京セラ		10.4	
村田製作所		10	
ニチコン		4.5	
S C R E E Nホールディングス		1.3	
<b>輸送用機器</b>			
川崎重工業		1.4	

銘	柄	期首(前期末)	
		株	数
			千株
シマノ		0.8	
<b>精密機器</b>			
島津製作所		2.4	
<b>その他製品</b>			
アシックス		5.6	
任天堂		4	
コクヨ		2.9	
<b>電気・ガス業</b>			
大阪瓦斯		3.1	
<b>陸運業</b>			
西日本旅客鉄道		2.6	
鴻池運輸		5.7	
阪急阪神ホールディングス		1.5	
S Gホールディングス		4	
<b>海運業</b>			
川崎汽船		7.5	
<b>倉庫・運輸関連業</b>			
住友倉庫		2.8	
上組		2	
<b>情報・通信業</b>			
カプコン		3.2	
<b>卸売業</b>			
神戸物産		2.5	
伊藤忠商事		4.6	
長瀬産業		2.6	
<b>小売業</b>			
パルグループホールディングス		2.8	
MonotaRO		3	
高島屋		5.6	
王将フードサービス		3.9	
<b>サービス業</b>			
ダスキン		2	
ラウンドワン		7.2	
合 計	株 銘	数	千株
	柄	数	240
			55銘柄

## ■投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 834,908	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	834,908	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	834,908,765円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	834,892,356
未 収 利 息	16,409
(B) 負 債	6,111,734
未 払 信 託 報 酬	6,111,734
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	828,797,031
元 本	415,881,487
償 還 差 損 益 金	412,915,544
(D) 受 益 権 総 口 数	415,881,487口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額(C/D)	19,928円68銭

(注) 期首における元本額は516,921,243円、当期中における追加設定元本額は5,786,050円、同解約元本額は106,825,806円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年3月18日 至2026年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,775,643円
受 取 配 当 金	15,433,342
受 取 利 息	341,825
そ の 他 収 益 金	476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	224,913,860
売 買 益	270,068,269
売 買 損	△45,154,409
(C) 信 託 報 酬 等	△11,977,011
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	228,712,492
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	157,983,212
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,219,840
(配 当 等 相 当 額)	(25,859,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(359,923)
(G) 合 計(D+E+F)	412,915,544
償 還 差 損 益 金(G)	412,915,544

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年3月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月16日		資産総額	834,908,765円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	6,111,734円
				純資産総額	828,797,031円
受益権口数	2,341,240,026口	415,881,487口	△1,925,358,539口	受益権口数	415,881,487口
元本額	2,341,240,026円	415,881,487円	△1,925,358,539円	1万口当たり償還金	19,928円68銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,318,993,759円	993,697,376円	7,534円	0円	0.00%
第2期	692,063,602	845,643,802	12,219	0	0.00
第3期	665,926,798	729,166,512	10,950	0	0.00
第4期	663,246,239	763,790,606	11,516	0	0.00
第5期	594,729,550	860,509,236	14,469	0	0.00
第6期	516,921,243	744,967,351	14,412	0	0.00

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	19,928円68銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。